

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

学 校 法 人 堀 口 学 園

(単位 円)

資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	465, 597, 029	442, 760, 365	22, 836, 664
有形固定資産	464, 914, 120	441, 221, 871	23, 692, 249
土 地	195, 053, 944	170, 053, 944	25, 000, 000
建 物	245, 495, 801	249, 945, 416	△ 4, 449, 615
構 築 物	11, 195, 282	13, 112, 544	△ 1, 917, 262
教 育 用 機 器 備 品	1, 127, 700	1, 724, 303	△ 596, 603
管 理 用 機 器 備 品	5, 282, 044	5, 746, 411	△ 464, 367
図 書	639, 250	639, 250	0
車 両	6, 120, 099	3	6, 120, 096
特定資産	568, 489	568, 925	△ 436
園舎立替引当特定預金	568, 489	568, 925	△ 436
その他の固定資産	114, 420	969, 569	△ 855, 149
電 話 加 入 権	114, 420	114, 420	0
長 期 貸 付 金	0	855, 149	△ 855, 149
流 動 資 産	92, 916, 233	74, 984, 327	17, 931, 906
現 金 預 金	44, 592, 763	56, 605, 530	△ 12, 012, 767
未 収 入 金	47, 208, 043	16, 704, 654	30, 503, 389
仮 払 金	30, 000	2, 000	28, 000
立 替 金	1, 085, 427	1, 672, 143	△ 586, 716
資 産 の 部 合 計	558, 513, 262	517, 744, 692	40, 768, 570
負 債 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	75, 257, 471	47, 475, 149	27, 782, 322
長 期 借 入 金	68, 816, 000	47, 475, 149	21, 340, 851
長 期 未 払 金	6, 441, 471	0	6, 441, 471
流 動 負 債	49, 531, 575	29, 227, 008	20, 304, 567
短 期 借 入 金	5, 180, 000	5, 180, 000	0
未 払 金	43, 660, 091	23, 965, 314	19, 694, 777
預 り 金	691, 484	81, 694	609, 790
負 債 の 部 合 計	124, 789, 046	76, 702, 157	48, 086, 889
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基 本 金	655, 977, 662	637, 126, 417	18, 851, 245
第 1 号 基 本 金	639, 317, 662	620, 466, 417	18, 851, 245
第 4 号 基 本 金	16, 660, 000	16, 660, 000	0
繰越収支差額	△ 222, 253, 446	△ 196, 083, 882	△ 26, 169, 564
翌年度繰越収支差額	△ 222, 253, 446	△ 196, 083, 882	△ 26, 169, 564
純 資 産 の 部 合 計	433, 724, 216	441, 042, 535	△ 7, 318, 319
負債の部及び純資産の部合計	558, 513, 262	517, 744, 692	40, 768, 570

注記1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、千葉県私学教育振興財団に加入しており、退職時の支給額は

同財団からの交付金と同額であるため退職給与引当金は計上していない。

なお、期末要支給額は、29,222,198円である。

(2) その他の重要な会計方針

① 減価償却の方法

残存価額を0円とする定額法による減価償却を実施している。ただし、備忘価額1円を残すものとする。

耐用年数は学校法人委員会報告28号による耐用年数を採用しており主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 50年

構 築 物 15年

機 器 備 品 10年

② 減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産のうち、1個または1組の金額が10万円以上のものを計上している。

ただし、園児が使用する机、椅子等は少額重要資産としての金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

- | | |
|---|----------------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 248,285,092円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 0円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 別紙明細 |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入を行うこととなる金額 | 73,996,000円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

① 乳児用園庭等の賃借

園長 堀口義也より 乳児用園庭等を賃借 284.73㎡ 年額 630,000円

② 本館園舎建替資金の借入について次のとおり、理事長堀口路加の個人保証を受けている。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 93,300,000円 当期末残高 41,440,000円

③ オリーブ昭苑建築資金の借入について次のとおり、理事長 堀口路加の個人保証を受けている。

千葉銀行酒々井支店からの借入金 30,000,000円 当期末残高 27,376,000円